

四 半 期 報 告 書

(第84期第2四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日



(E00011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 住友林業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Forestry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 光吉 敏郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

【電話番号】 03(3214)2201

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 大谷 信之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

【電話番号】 03(3214)2201

【事務連絡者氏名】 経営企画部グループマネージャー 熊谷 英治

【縦覧に供する場所】 住友林業株式会社 大阪営業部
（大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	782,784	816,483	1,669,707
経常利益 (百万円)	93,558	67,366	194,994
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	49,563	44,815	108,672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	138,013	119,131	187,225
純資産額 (百万円)	655,180	792,132	682,554
総資産額 (百万円)	1,504,060	1,691,429	1,537,598
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	248.01	223.17	543.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	242.22	218.88	530.99
自己資本比率 (%)	40.0	43.0	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,603	62,854	55,276
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,305	△33,521	△52,385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,199	9,797	△32,998
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	121,904	191,677	147,373

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	134.93	150.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（海外住宅・建築・不動産事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したSouthern Impression Homesグループ（SI HoldCo, LLC他11社）を連結の範囲に含めております。なお、SI HoldCo, LLCは当社の特定子会社であります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米欧における金融引き締め強化や、ロシアのウクライナ侵攻長期化に伴うエネルギー情勢等、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられました。

国内の新設住宅着工戸数については、持家・分譲住宅は前年同期を下回りましたが、貸家は前年同期を上回りました。また、米国の住宅着工件数については、住宅価格の高騰と住宅ローン金利の上昇を背景に、前年同期を下回りましたが、中古住宅の在庫数が低水準にあることや、足元では金利水準が顧客に受け入れられつつあることから、持ち直しの傾向がみられました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高が8,164億83百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は652億29百万円（同10.6%減）、経常利益は673億66百万円（同28.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は448億15百万円（同9.6%減）となりました。

事業セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<木材建材事業>

木材・建材流通事業において、国内の新設住宅着工戸数の減少に伴い木材の販売数量が伸び悩んだことに加え、販売単価が下落したことにより、売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

木材建材事業の売上高は1,157億24百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は55億33百万円（同25.2%減）となりました。

<住宅事業>

戸建注文住宅事業において、ZEH比率の増加や価格改定に伴い販売単価が上昇したことにより、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

住宅事業の売上高は2,629億67百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は155億27百万円（同180.7%増）となりました。

<海外住宅・建築・不動産事業>

米国の戸建住宅事業において、販売戸数は減少したものの円安進行の影響により、売上高は前年同期を上回った一方、不動産開発事業における物件売却数が減少したことにより、経常利益は前年同期を下回りました。

海外住宅・建築・不動産事業の売上高は4,301億91百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益は457億57百万円（同43.9%減）となりました。

<資源環境事業>

ニュージーランドで展開している森林事業において、中国への輸出版売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回った一方、国内バイオマス発電事業における燃料価格の高騰に伴い利益率が低下したことにより、経常

利益は前年同期を下回りました。

資源環境事業の売上高は116億39百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は3億4百万円（同71.3%減）となりました。

<その他事業>

持分法による投資利益の減少等により、経常利益は前年同期を下回りました。

その他事業の売上高は127億13百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益は10億5百万円（同19.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、米国を中心に、円安による外貨建資産の円換算金額の増加や分譲住宅事業の拡大に伴う棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末より1,538億31百万円増加し、1兆6,914億29百万円となりました。負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末より442億52百万円増加し、8,992億97百万円になりました。また、純資産は7,921億32百万円、自己資本比率は43.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より443億4百万円増加し、1,916億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は628億54百万円増加しました（前年同期は276億3百万円の減少）。これは仕入債務の減少及び法人税の支払い等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益673億66百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は335億21百万円減少しました（前年同期は223億5百万円の減少）。これは主に米国における集合住宅開発や新規連結子会社の持分取得等に資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は97億97百万円増加しました（前年同期は61億99百万円の減少）。これは配当金の支払等により資金が減少した一方で、コマーシャル・ペーパーの発行等により資金が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、13億12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,922,117	205,926,936	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	205,922,117	205,926,936	—	—

(注) 1 2023年7月1日から2023年7月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の転換により、発行済株式総数が4,819株増加しております。

2 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月20日 (注) 1	2,300	201,220,536	3	50,077	3	49,017
2023年4月21日～ 2023年6月30日 (注) 2	4,701,581	205,922,117	4,870	54,947	4,870	53,888

(注) 1 業績連動株式報酬として新株式2,300株を発行したため、発行済株式総数が増加しております。

発行価格 2,635円

資本組入額 1,317.5円

割当先 当社執行役員（退任者）1名

2 転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使による増加であります。

3 2023年7月1日から2023年7月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の転換により、発行済株式総数が4,819株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,755	13.01
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	4.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,254	4.50
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,850	2.84
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	5,198	2.53
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-2	4,383	2.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	4,227	2.06
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	4,198	2.04
住友林業グループ社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目3-2	3,177	1.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,829	1.38
計	—	75,980	36.95

(注) 2023年4月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である下記の法人が2023年4月10日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、2023年6月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	939	0.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,874	2.42
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,381	0.69
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	267	0.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-2	1,000	0.50
計	—	8,461	4.20

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,409,000	2,054,090	—
単元未満株式	普通株式 223,417	—	—
発行済株式総数	205,922,117	—	—
総株主の議決権	—	2,054,090	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目3番2号	289,700	—	289,700	0.14
計	—	289,700	—	289,700	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,752	173,569
受取手形及び売掛金	※2 112,487	102,436
電子記録債権	※2 41,974	34,267
完成工事未収入金及び契約資産	57,946	69,906
有価証券	3,177	3,180
商品及び製品	24,576	20,649
仕掛品	2,050	2,088
原材料及び貯蔵品	11,385	10,779
未成工事支出金	16,098	17,068
販売用不動産	106,436	103,830
仕掛販売用不動産	434,028	503,263
短期貸付金	28,107	28,115
未収入金	56,920	61,398
その他	49,349	53,644
貸倒引当金	△521	△460
流動資産合計	1,072,763	1,183,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,884	116,095
減価償却累計額	△54,619	△57,577
建物及び構築物（純額）	57,265	58,518
機械装置及び運搬具	89,673	94,641
減価償却累計額	△66,687	△71,632
機械装置及び運搬具（純額）	22,986	23,009
土地	46,328	50,182
林木	40,247	42,353
リース資産	19,596	21,309
減価償却累計額	△7,392	△8,382
リース資産（純額）	12,203	12,927
建設仮勘定	13,459	16,621
その他	21,339	23,858
減価償却累計額	△15,025	△16,511
その他（純額）	6,314	7,347
有形固定資産合計	198,802	210,956
無形固定資産		
のれん	5,911	10,171
その他	16,964	18,062
無形固定資産合計	22,876	28,232
投資その他の資産		
投資有価証券	203,572	226,590
長期貸付金	8,938	9,308
退職給付に係る資産	710	717
繰延税金資産	7,736	7,749
その他	23,211	25,203
貸倒引当金	△1,010	△1,057
投資その他の資産合計	243,158	268,509
固定資産合計	464,835	507,698
資産合計	1,537,598	1,691,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 105,540	100,033
電子記録債務	※2 30,662	24,848
工事未払金	103,566	113,261
短期借入金	45,966	62,285
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
1年内償還予定の社債	12	10,012
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,015	285
リース債務	2,120	2,279
未払法人税等	5,137	5,532
契約負債	80,095	87,669
賞与引当金	24,210	18,646
役員賞与引当金	163	-
完成工事補償引当金	7,415	7,611
資産除去債務	234	716
その他	78,975	71,529
流動負債合計	494,110	529,706
固定負債		
社債	90,140	80,134
長期借入金	187,807	201,844
リース債務	12,263	13,068
繰延税金負債	35,406	34,312
役員退職慰労引当金	313	310
退職給付に係る負債	11,792	11,776
資産除去債務	3,608	3,240
その他	19,604	24,907
固定負債合計	360,934	369,591
負債合計	855,045	899,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,074	54,947
資本剰余金	31,493	36,374
利益剰余金	447,216	478,971
自己株式	△2,465	△2,492
株主資本合計	526,318	567,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,926	41,864
繰延ヘッジ損益	3,775	6,050
為替換算調整勘定	60,443	112,238
退職給付に係る調整累計額	49	43
その他の包括利益累計額合計	101,192	160,194
新株予約権	96	76
非支配株主持分	54,948	64,062
純資産合計	682,554	792,132
負債純資産合計	1,537,598	1,691,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	782,784	816,483
売上原価	595,251	631,333
売上総利益	187,533	185,150
販売費及び一般管理費	※1 114,578	※1 119,921
営業利益	72,955	65,229
営業外収益		
受取利息	200	784
仕入割引	172	172
受取配当金	1,190	1,114
持分法による投資利益	14,058	196
為替差益	224	328
投資有価証券売却益	4,660	449
その他	2,424	3,047
営業外収益合計	22,928	6,091
営業外費用		
支払利息	1,112	2,198
その他	1,212	1,755
営業外費用合計	2,324	3,954
経常利益	93,558	67,366
特別損失		
減損損失	※2 2,366	-
特別損失合計	2,366	-
税金等調整前四半期純利益	91,192	67,366
法人税、住民税及び事業税	20,367	16,222
法人税等調整額	7,541	△4,139
法人税等合計	27,909	12,083
四半期純利益	63,283	55,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,720	10,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,563	44,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	63,283	55,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△721	4,895
繰延ヘッジ損益	1,388	1,575
為替換算調整勘定	63,364	49,745
持分法適用会社に対する持分相当額	10,700	7,632
その他の包括利益合計	74,730	63,847
四半期包括利益	138,013	119,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,978	103,817
非支配株主に係る四半期包括利益	21,035	15,313

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,192	67,366
減価償却費	8,156	9,513
減損損失	2,366	-
のれん償却額	1,325	2,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,406	△6,089
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	△163
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△176	△147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,016	△172
受取利息及び受取配当金	△1,390	△1,899
支払利息	1,112	2,198
持分法による投資損益 (△は益)	△14,058	△196
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,660	△449
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△9,837	7,698
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91,664	4,827
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	601	△1,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,066	△18,060
前受金の増減額 (△は減少)	575	△347
契約負債の増減額 (△は減少)	10,725	4,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,062	1,268
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△78	115
その他	2,109	4,749
小計	△21,301	75,678
利息及び配当金の受取額	19,247	6,071
利息の支払額	△1,162	△2,326
法人税等の支払額	△24,388	△16,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,603	62,854

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,181	△5,054
定期預金の払戻による収入	5,136	5,061
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△103	351
有価証券の売却及び償還による収入	198	-
有形固定資産の取得による支出	△9,333	△10,749
有形固定資産の売却による収入	512	494
無形固定資産の取得による支出	△1,930	△2,110
投資有価証券の取得による支出	△13,434	△13,102
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,578	2,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,257	△10,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	315	-
長期貸付けによる支出	△2,786	△585
長期貸付金の回収による収入	727	876
その他の支出	△1,927	△1,993
その他の収入	1,180	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,305	△33,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,919	2,146
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,640	△1,904
長期借入れによる収入	17,002	55,424
長期借入金の返済による支出	△11,053	△49,046
社債の償還による支出	△6	△6
非支配株主からの払込みによる収入	803	45
配当金の支払額	△9,041	△13,060
非支配株主への配当金の支払額	△11,986	△8,686
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,799	△5
引出制限及び用途制限付預金の純増減額 (△は増加)	△1,399	△110
その他の収入	0	0
その他の支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,199	9,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,977	5,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,131	44,304
現金及び現金同等物の期首残高	170,035	147,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 121,904	※ 191,677

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したSouthern Impression Homesグループ（SI HoldCo, LLC他11社）を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
Crescent Communitiesグループ傘下の関連会社	25,846百万円	36,439百万円
住宅・宅地ローン適用購入者	26,356	22,532
荻田バイオマスエナジー(株)	17,426	14,980
Paradise 11 Limited	—	1,081
DRSFA, LLC	731	906
(同)杜の都バイオマスエナジー	345	345
川崎バイオマス発電(株)	74	164
Grand Star Co., Ltd.	598	—

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	2,459百万円	—百万円
電子記録債権	4,793	—
支払手形	20	—
電子記録債務	3,997	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当	40,873百万円	41,768百万円
賞与引当金繰入額	11,412	11,814
退職給付費用	2,592	1,451
役員退職慰労引当金繰入額	8	6
貸倒引当金繰入額	63	9
完成工事補償引当金繰入額	814	847

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
風力発電設備	三重県津市	建設仮勘定	2,366
		計	2,366

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当社が建設中の風力発電設備において、事業計画を見直し、当初計画からの遅れ等を反映した結果、投資額の回収が困難であると見込まれるため、建設仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	113,987百万円	173,569百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,186	△5,108
引出制限及び使途制限付預金	△4,896	△4,782
有価証券勘定に含まれる 内国法人の発行する譲渡性預金	3,000	3,000
短期貸付金勘定に含まれる 現金同等物(現先)	15,000	25,000
現金及び現金同等物	121,904	191,677

（株主資本等関係）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,041	45.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月9日 取締役会	普通株式	12,055	60.00	2022年6月30日	2022年9月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,060	65.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	12,338	60.00	2023年6月30日	2023年9月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、資本金が4,873百万円、資本剰余金が4,882百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金54,947百万円、資本剰余金が36,374百万円となっております。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が4,860百万円、資本剰余金が4,860百万円増加したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅 事業	海外住宅・ 建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	126,170	243,390	396,344	9,651	775,555	6,927	782,482	303	782,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,283	195	346	725	11,549	4,851	16,400	△16,400	—
計	136,453	243,585	396,690	10,376	787,104	11,778	798,882	△16,098	782,784
セグメント利益又は 損失(△)	7,401	5,532	81,542	1,059	95,535	1,255	96,790	△3,231	93,558

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,231百万円には、セグメント間取引消去△96百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△3,135百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「資源環境事業」セグメントにおいて、風力発電設備に係る事業計画を見直し、当初計画からの遅れ等を反映した結果、投資額の回収が困難であると見込まれるため、減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,366百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅 事業	海外住宅・ 建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	105,662	262,804	429,773	10,932	809,170	7,012	816,182	301	816,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,063	163	418	707	11,352	5,700	17,052	△17,052	—
計	115,724	262,967	430,191	11,639	820,521	12,713	833,234	△16,751	816,483
セグメント利益又は 損失(△)	5,533	15,527	45,757	304	67,121	1,005	68,126	△760	67,366

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△760百万円には、セグメント間取引消去100百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△860百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年1月の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外住宅・建築・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		主たる地域市場 (注) 1	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメント	木材建材事業	日本	96,763	81,650
		その他	29,407	24,010
		小計	126,170	105,660
	住宅事業	日本	230,547	248,633
	海外住宅・ 建築・不動産事業	米国	339,468	348,975
		豪州	44,377	68,153
		その他	12,227	12,367
		小計	396,073	429,495
	資源環境事業	日本	7,922	7,403
		中国	—	1,670
		ニュージーランド	1,018	875
		インドネシア	678	844
		その他	11	113
		小計	9,629	10,905
その他	日本	4,806	4,884	
顧客との契約から生じる収益			767,225	799,577
その他の収益 (注) 2			15,560	16,906
外部顧客への売上高			782,784	816,483

(注) 1 顧客の所在地を基礎として分類しております。

2 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

3 (セグメント情報等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外住宅・建築・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分に変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	248円01銭	223円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	49,563	44,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	49,563	44,815
普通株式の期中平均株式数(株)	199,843,715	200,813,143
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	242円22銭	218円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,772,987	3,938,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 12,338百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2023年9月12日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

住友林業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 光吉 敏郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長光吉敏郎は、当社の第84期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。